

# クールジャパン機構について

平成25年12月3日

経済産業省

# クールジャパン機構と政府の施策との連携による効果的展開

## ①日本ブーム創出

### 日本の魅力の 効果的発信

- (1)コンテンツのローカライズ支援等(J-LOP)
- (2)日本でのイベント開催及び海外情報発信
- (3)海外トップセールス

## ②現地で稼ぐ

### 現地で稼ぐための プラットフォーム構築

- (1)地域のクールジャパン商材の発掘・磨き上げのためのプロデューサー人材派遣、販路開拓の支援
- (2)現地企業とのビジネスマッチング
- (3)リスクマネー供給による本格的な事業展開の支援  
(クールジャパン機構の活用)

## ③日本で消費

### 日本に呼び込み 大きく消費を促す

- (1)ビジット・ジャパンをはじめとする外国人観光客・ビジネス客の集客



# クールジャパン機構の投資対象のイメージ

- 機構は、民間部門では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム」(拠点)や「サプライチェーン」(流通網)の整備などを率先して展開する。
- 魅力ある財・サービスの海外展開の出口を拡充し、企業のみならず、創造的なクリエイター、デザイナー等が付加価値に見合うビジネスを展開できる地盤を整える。

## 物理的空間型の流通拠点

### 商業施設展開・活用("ジャパン・モール")



### 店舗集積("ジャパン・ストリート")



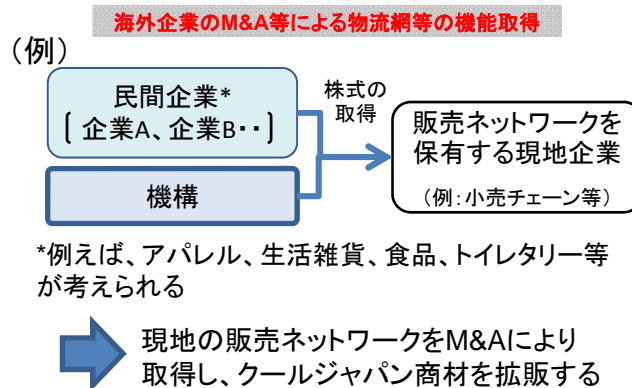
## メディア・ネット空間型の流通拠点



## "地域クールジャパン企業" 応援



## M&A等の事業投資



## 食・グルメ(日本食)



※さらに、リーガル、会計等専門サービスや人材確保等、海外展開を間接的にサポートする事業者を支援するプロジェクト等も想定される。

# クールジャパン機構の組織と投資決定の仕組み

- 会社法のガバナンスに則った体制が基本。具体的には、株主総会の下に、取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用する。
- 投資決定については、民間人社外取締役等により構成される海外需要開拓委員会が、中立的な観点から投資決定を判断する。
- KPIや情報開示等の具体的な運用は「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を踏まえて検討。

## 役員一覧

会長(非常勤)

**飯島 一暢** (株)サンケイビル代表取締役社長  
社長

**太田 伸之 元**(株)松屋常務執行役員

取締役(最高投資責任者)

**吉崎浩一郎** (株)グロス・イニシアティブ代表取締役

監査役(非常勤)

**木下 俊男** 日本公認会計士協会理事

海外需要開拓委員会委員(※は社外取締役)

**槍田 松瑩** 三井物産(株)取締役会長(※)

**川村 雄介** (株)大和総研副理事長(※)

**村岡 隆史** (株)経営共創基盤パートナー(※)

**高須 武男** 元(株)バンダイナムコHD相談役(～本年6月)(※)

**林 いづみ** 永代総合法律事務所パートナー弁護士(※)

・会長、社長も委員として参画

## <クールジャパン機構の組織>

### 【業務報告】

・事業年度終了後、経産大臣は、機構からの事業報告書等の提出を受け、業務実績を評価・公表。

### 【支援基準】

- ・機構の投資判断のガイドラインとして国が策定(政策目的、収益性、他事業者への波及効果等)
- ・機構は投資事業全体としてポートフォリオ管理

